



原村告示第 8 号

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定により、
令和元年度後半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

令和 2 年 5 月 1 日

原 村 長

五味武雄



財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、令和元年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

令和 2 年 5 月 1 日

原 村 長 五 味 武 雄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、令和元年10月1日から令和2年3月31日まで（令和元年度後半期）の予算及び執行状況並びに令和元年度（令和2年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

令和元年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

（1）一般会計

令和元年度の一般会計は後半期5回にわたって補正が行われ6,698万円を増額した結果、後半期末予算額は46億8,980万円（繰越費を除く）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第4号補正（補正額1億3,995万4千円増額）

総務費 会計管理費 臨時職員賃金（新規）

情報化推進事業費 印刷消耗品費の増額

住民基本台帳費 臨時職員賃金（新規）

〃 印刷消耗品の増額

〃 備品購入費

オンライン申請用タブレット端末
（新規）

窓口創設用テーブル（新規）

民生費 社会福祉総務費 障害者自立支援給付費の増額

〃 身障者（児）補装具費支給事業の増額

〃 障害者自立支援給付費（国庫分）返還金の増額

児童福祉総務費 子育てのための施設等利用給付費（新規）

障害児等通所支援事業扶助費の増額

〃 子ども子育て支援交付金返還金の増額

母子福祉費	ひとり親家庭等医療費給付子ども分（現物給付分）負担金の増額
農林業費	農業振興費 テンサイシストセンチュウ対策事業交付金の増額
農地費	歳入財源移動
商工費	中央高原管理費 縦の木荘渡り廊下外壁設置工事設計業務委託料（新規）
	〃 縦の木荘ロータリー等雨水排水設計業務委託料（新規）
消防費	消防施設費 歳入財源移動
教育費	総務費 印刷消耗品費の増額
	学童生徒指導費 子ども・子育て支援交付金（国庫分）返還金の増額
	小学校費：学校管理費 備品購入費
	キャリア・パスポート保管庫（新規）
	中学校費：学校管理費 備品購入費
	キャリア・パスポート保管庫（新規）
	給食施設費 修繕費の増額
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費
	測量・設計・監理委託料
	農業用施設補助災害復旧分（新規）
	農業用施設単独災害復旧分（新規）
	工事請負費
	農業用施設災害復旧工事（新規）

・第5号補正（補正額88万1千円増額）

各課共通	人事院勧告による職員給与等条例改正による人件費及び 共済組合負担金の補正
商工費	中央高原管理費 過電流ロック機構付負荷開閉器等改修 工事（新規）
農林業費	林業振興費 信州の森林づくり事業委託料の増額

・第6号補正（財源移動により増減なし）

災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	歳入財源移動
-------	--------------	--------

・第7号補正（補正額361万8千円減額）

総務費	財産管理費	ふるさと基金積立金の減額
-----	-------	--------------

	財政調整等基金	財政調整基金利子分の増額
	減債基金利子分の増額	
	情報化推進事業費	特定個人情報関連事務委任負担金の減額
	住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費負担金の増額
民生費	社会福祉総務費	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の増額
	母子福祉費	ひとり親家庭等医療費給付子ども分（現物給付分）負担金の増額
衛生費	環境保全対策費	水源涵養基金積立金の増額
		水源涵養基金利子分の増額
農林業費	農業振興費	農業後継者育成事業補助金の減額
		農業次世代人材投資資金の減額
	農地費	県営農村地域防災減債事業負担金の減額
教育費	総務費	臨時職員賃金の減
	教育施設費	工事請負費
		小学校体育館天井等改修工事の減額
		学校ICT整備事業無線LAN整備工事の減額
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（新規）
	小学校費：学校管理費	事務機使用料の減額
	中学校費：学校管理費	事務機使用料の減額
	社会教育総務費	臨時職員賃金の増額
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	
	工事請負費	農業用施設災害復旧工事の減額

・第8号補正（補正額7,023万6千円減額）

総務費	街づくり・人づくり事業費	歳入財源移動
民生費	社会福祉総務費	障害者自立支援給付費の減少
	老人福祉費	老人施設入所措置費の減少
		老人医療費特別給付金の減少
	地域福祉センター管理費	歳入財源移動
	児童福祉総務費	広域入所委託料の減
	児童措置費	児童手当の減
	保育所費	歳入財源移動
衛生費	公害対策費	排水処理施設設置補助金の減少
		合併処理浄化槽設置補助金の減少
農林業費	農業振興費	歳入財源移動

	農地費	歳入財源移動
	農業経営基盤強化促進費	歳入財源移動
	林業振興費	歳入財源移動
商工費	商工振興費	プレミアム付商品券取扱業務委託料の減額 プレミアム付商品券事業費の減額
土木費	道路維持費	印刷消耗品費の減額 道路除雪業務の減額 道路凍結防止剤散布業務の減額
	道路新設改良費	歳入財源移動
	景観計画費	歳入財源移動
消防費	防災対策費	防災行政無線設備整備工事の減額
教育費	教育施設費	歳入財源移動
	奨学事業費	歳入財源移動
	学童生徒児童費	歳入財源移動
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	歳入財源移動
公債費	利子	長期債償還利子、一時借入金利子の減額

一方、この5回にわたる補正の財源として、第1表のとおり村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び村債をもって調整しました。

(2) 特別会計

①国民健康保険事業勘定特別会計

・第1号補正（補正額444万円増額）

総務費 一般管理費 歳入財源移動

基金積立金 国民健康保険基金積立金利子分の増額

諸支出金 保険給付費交付金清算返還金の増額

財源は国庫支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入をもって調整しました。

②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

・第2号補正（補正額10万円増額）

総務費 一般管理費 国民健康保険直営診療施設基金積立金の増額

財源は寄付金をもって調整しました。

③農業者労働災害共済事業特別会計は、補正はありませんでした。

④後期高齢者医療特別会計は、補正はありませんでした。

(3) 企業会計

①水道事業会計は、補正はありませんでした。

②下水道事業会計は、補正はありませんでした。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりです。

(1) 歳入

一般会計の後半期末（3月31日）における収入済額は38億6,368万3千円で、予算額に対する収入率は82.1%、調定額に対する収入率は82.8%です。また後半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が33.8%で最も大きく、次いで村税20.1%、諸収入10.2%、国庫支出金8.6%の順となっています。

(2) 歳出

一般会計の予算に対する執行率は92.3%で43億5,450万6千円が支出負担行為済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費が24.3%で最も大きく、次いで総務費16.8%、教育費11.9%、土木費9.5%、農林業費7.4%、衛生費7.3%の順となっています。

4. 住民負担の状況

令和元年度後半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計令和2年度末現在高は18億8,641万4千円で、前年度末に比べ1,149万2千円の減となりました。

元年度中の新規借入額は2億8,780万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億340万円を借り入れました。

元利償還額は3億628万4千円でした。なお、目的別の村債状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表

のとおりです。

元年度においては一般会計では総額1億7,808万5,299円を取崩し、その内訳は減債基金から1億円、庁舎建設基金から500万円、農業振興基金から3,300万円、社会福祉基金から2,800万円、義務教育施設整備基金から990万円、ふるさと基金から200万円、奨学基金から18万5,299円です。

一方、基金運用利子の他に財政調整基金に2億2,935万5,837円、社会福祉基金に675万9,384円、ふるさと基金に596万7,842円、水源涵養基金に114万円を積立しました。

第 1 表

令和元年度一般会計予算の補正状況（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

（1）歳 入

（単位：千円）

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額					繰越明許費 等	合 計	構成比 (%)
		第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号			
1 村税	758,712					188,750		947,462	20.13
2 地方譲与税	85,400					4,445		89,845	1.91
3 利子割交付金	300					629		929	0.02
4 配当割交付金	1,000					3,102		4,102	0.09
5 株式等譲渡所得割交付金	300					2,069		2,369	0.05
6 地方消費税交付金	115,000					13,078		128,078	2.72
7 自動車取得税交付金	5,000					7,519		12,519	0.27
8 環境性能割交付金	900					2,138		3,038	0.06
9 地方特例交付金	4,140					20,350		37,672	0.80
10 地方交付税	1,421,000					169,824		1,590,824	33.80
11 交通安全対策特別交付金	1,300					△ 24		1,276	0.03
12 分担金及び負担金	75,693	118		2,073	91	270		63,528	1.35
13 使用料及び手数料	22,918							22,918	0.49
14 国庫支出金	259,710	124,660		△ 20,711	7,795	△ 4,377	17,385	403,894	8.58
15 県支出金	287,423	7,566	3,500		△ 2,278	△ 4,237		302,421	6.42
16 財産収入	9,694				795			10,489	0.22
17 寄附金	9,002				△ 3,000			6,002	0.13
18 繰入金	606,319	△ 5,000			△ 8,300	△ 414,934		178,085	3.78
19 繰越金	130,000	2,110	△ 2,619	1,938	△ 12,521	3,362		105,804	2.25
20 諸収入	247,489							479,632	10.19
21 村債	309,700	10,500		16,700	13,800	△ 62,200		316,300	6.72
歳 入 合 計	4,351,000	139,954	881	0	△ 3,618	△ 70,236	17,385	4,707,187	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額					繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号			
1 議会費	66,453							66,453	1.41
2 総務費	577,115	1,114	△ 19,549		△ 2,198		9,882	794,347	16.83
3 民生費	1,139,351	15,092	△ 1,383		2,982	△ 19,832		1,146,291	24.29
4 衛生費	355,175		△ 2,428		248	△ 9,804		343,191	7.27
5 農林業費	338,444	731	4,438		△ 18,250		19,552	350,796	7.43
6 商工費	313,027	1,089	△ 392			△ 10,100	839	323,045	6.84
7 土木費	454,701					△ 8,000		450,081	9.54
8 消防費	271,702					△ 14,000		258,816	5.48
9 教育費	518,141	1,345	20,195		14,740			559,221	11.85
10 災害復旧費	5	120,583			△ 1,140			119,448	2.53
11 公債費	314,885					△ 8,500		306,385	6.49
12 諸支出金	1							1	0.00
13 予備費	2,000							2,000	0.04
歳 出 合 計	4,351,000	139,954	881	0	△ 3,618	△ 70,236	30,273	4,720,075	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 令和元年度特別会計予算の補正状況（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第 1 号	第 2 号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	1,006,000	4,439				1,010,439
国保直診勘定特別会計	97,000	13,350	100			110,450
農労災害共済事業特別会計	1,800					1,800
後期高齢者医療特別会計	98,600					98,600
合 計	1,203,400	17,789	100	0	0	1,221,289

(4) 令和元年度企業会計予算の補正状況（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

（単位千円）

会 計 名			収 益 的		資 本 的		計	
			収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業会計	当初予算額		175,678	166,497	8,000	82,027	183,678	248,524
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計		175,678	166,497	8,000	82,027	183,678	248,524

会 計 名			収 益 的		資 本 的		計	
			収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
下水道事業会計	当初予算額		354,010	217,381	8,000	162,462	362,010	379,843
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計		354,010	217,381	8,000	162,462	362,010	379,843

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

（1）歳 入

（単位：千円）

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A－B	B－C	C／B (%)
1 村税	947,462	959,470	901,395	△ 12,008	58,075	93.9
2 地方譲与税	89,845	89,845	89,845	0	0	100.0
3 利子割交付金	929	929	929	0	0	100.0
4 配当割交付金	4,102	4,102	4,102	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,369	2,369	2,369	0	0	—
6 地方消費税交付金	128,078	128,078	128,078	0	0	100.0
7 自動車取得税交付金	12,519	12,519	12,519	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	3,038	3,038	3,038	0	0	—
9 地方特例交付金	37,672	37,672	37,672	0	0	100.0
10 地方交付税	1,590,824	1,590,824	1,590,824	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,276	1,276	1,276	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	63,528	55,390	49,696	8,138	5,694	89.7
13 使用料及び手数料	22,918	23,914	22,032	△ 996	1,882	92.1
14 国庫支出金	403,894	300,816	223,107	103,078	77,709	74.2
15 県支出金	302,421	260,919	131,211	41,502	129,708	50.3
16 財産収入	10,489	15,275	14,678	△ 4,786	597	96.1
17 寄附金	6,002	6,303	6,247	△ 301	56	99.1
18 繰入金	178,085	178,085	114,900	0	63,185	—
19 繰越金	105,804	225,757	225,757	△ 119,953	0	100.0
20 諸収入	479,632	481,064	304,008	△ 1,432	177,056	63.2
21 村債	316,300	287,800	0	28,500	287,800	—
歳 入 合 計	4,707,187	4,665,445	3,863,683	41,742	801,762	82.8

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A－B	B－C	C／B (%)
国保事業勘定特別会計	1,010,439	1,014,157	930,581	△ 3,718	83,576	91.8
国保直診勘定特別会計	110,450	136,431	129,545	△ 25,981	6,886	95.0
農労災共済事業特別会計	1,800	2,911	2,911	△ 2,911	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	98,600	97,246	95,270	1,354	1,976	98.0

(2) 歳 出

(単位：千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	66,453	62,906	61,868	3,547	4,585	94.7
2 総務費	794,347	729,842	681,419	64,505	112,928	91.9
3 民生費	1,146,291	1,064,218	988,792	82,073	157,499	92.8
4 衛生費	343,191	328,931	321,175	14,260	22,016	95.8
5 農林業費	350,796	343,483	271,149	7,313	79,647	97.9
6 商工費	323,045	312,021	290,151	11,024	32,894	96.6
7 土木費	450,081	443,758	338,889	6,323	111,192	98.6
8 消防費	258,816	254,086	171,367	4,730	87,449	98.2
9 教育費	559,221	497,825	471,330	61,396	87,891	89.0
10 災害復旧費	119,448	11,052	349	108,396	119,099	9.3
11 公債費	306,385	306,384	306,384	141,033	1	100.0
12 諸支出金	1	0	0	0	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0.0
歳 出 合 計	4,720,075	4,354,506	3,902,873	504,600	817,202	92.3

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	1,010,439	946,111	892,178	64,328	118,261	93.6
国保直診勘定特別会計	110,450	110,470	88,376	-20	22,074	100.0
農労災共済事業特別会計	1,800	1,241	253	559	1,547	68.9
後期高齢者医療特別会計	98,600	97,939	96,559	661	2,041	99.3

第 3 表
令和元年度後半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1 世帯当たり 円	1 人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,720,075	1,413,619	589,862	令和2年3月31日現在 世帯数 3,339世帯 人 口 8,002人 保育園児 213人 小学生 412人 中学生 246人
2 村 税	947,462	283,756	118,403	
(1) 個人村民税	409,500	122,642	51,175	
(2) 純固定資産税	412,000	123,390	51,487	
3 地方交付税	1,590,824	476,437	198,803	
4 分担金及び負担金	63,528	19,026	7,939	
(1) 保育料	22,481	———	105,545	
(2) 土木費負担金	896	268	112	
5 国庫支出金	403,894	120,963	50,474	
6 県支出金	302,421	90,572	37,793	
7 民生費	1,146,291	343,304	143,251	
(1) 保育所費	219,040	———	1,028,357	
8 衛生費	343,191	102,783	42,888	
9 農林業費	350,796	105,060	43,839	
10 土木費	450,081	134,795	56,246	
11 消防費	258,816	77,513	32,344	
12 教育費	559,221	167,482	69,885	
(1) 小学校費	76,215	———	184,988	
(2) 中学校費	77,410	———	314,675	
1 国民健康保険税	250,155	182,595	105,328	国保世帯数1,370世帯 国保被保険者数2,375人
2 国保給付費等	633,493	462,404	266,734	

第 4 表
村債の状況（元年度末現在）

（単位：千円）

目 的 別	30年度末 現 在 額	元年度 借 入 金	元年度度元利償還金			2年3月末 現 在 額
			元 金	利 子	計	
一般会計 総務債	29,604	71,300	2,832	24	2,856	98,072
民生債	64,800	11,400	0	2	2	76,200
農林業債	144,504	32,500	25,872	317	26,189	151,132
商工債	44,800	0	0	1	1	44,800
土木債	132,772	21,500	16,799	174	16,973	137,473
消防債	26,330	9,700	4,975	38	5,013	31,055
教育債	227,551	34,700	37,966	1,140	39,106	224,285
災害復旧債	22,273	3,300	3,420	21	3,441	22,153
その他債	1,205,273	103,400	207,428	5,275	212,703	1,101,245
計	1,897,906	287,800	299,292	6,992	306,284	1,886,414

※ 四捨五入により合計額が一致していない場合があります。
その他債：元年度借入金の103,400千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目 的 別	30年度末 現 在 額	元年度 借 入 金	元年度度元利償還金			2年3月末 現 在 額
			元 金	利 子	計	
企業債 水 道	36,061	0	7,809	1,298	9,107	28,252
企業債 下 水 道	590,695	3,000	123,234	15,984	139,218	467,461

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基 金 の 区 分		元年度末現在高
土地開発基金	現 金	168, 000
	土 地	0
	貸付金	0
財政調整基金		983, 862
減 債 基 金		236, 732
庁舎建設基金		224, 779
農業振興基金		231, 598
保健休養地管理事業積立金		13, 983
社会福祉基金		87, 637
地域福祉基金		200, 000
奨 学 基 金		15, 267
義務教育施設整備基金		74, 711
教育振興基金		3, 372
ふるさと基金		39, 665
水源涵養基金		6, 118
有線放送施設整備基金		18, 539
一般会計 計		2, 304, 263
農業者労働災害基金		17, 433
国民健康保険直営診療施設基金		205, 636
国民健康保険事業基金		110, 457
特別会計 計		333, 526
水道事業基金		573, 654
下水道事業基金		123, 000
企業会計 計		696, 654
基金 合計		3, 334, 443